

●災害時の次世代自動車を使用した電力供給に関する協定の締結について

札幌市では、2018 年 9 月 6 日に発生した「平成 30 年北海道胆振東部地震」に伴う大規模停電を踏まえ、市内自動車販売店および自動車メーカーと「災害時の避難所等における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定」を締結いたします。

同協定では、災害時において、締結先の市内自動車販売店・自動車メーカーから、非常用電源として活用可能な次世代自動車の貸与を受けることなどが定められています。自治体と自動車メーカー4 系列が同時に協定を締結するのは、全国で初めての取り組みとなります。

この協定の締結を機に、災害時における電力供給体制をより一層充実させ、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

1 協定の名称

災害時の避難所等における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定

2 協定締結日

9 月 12 日（木）

3 協定締結先

自動車メーカー	市内系列販売店（11 社）
トヨタ自動車株式会社	札幌トヨタ自動車株式会社
	札幌トヨペット株式会社
	トヨタカローラ札幌株式会社
	ネッツトヨタ札幌株式会社
	ネッツトヨタ道都株式会社
日産自動車株式会社	北海道日産自動車株式会社
	札幌日産自動車株式会社
	日産プリンス札幌販売株式会社
本田技研工業株式会社	株式会社ホンダ四輪販売北海道
	株式会社ホンダカーズ札幌中央
三菱自動車工業株式会社	北海道三菱自動車販売株式会社

4 背景・目的

「平成 30 年北海道胆振東部地震」に伴う大規模停電の発生を受け、市本庁舎では、発災直後の 9 月 6 日・7 日の 2 日間、市民や観光客など約 2,000 人に携帯電話の充電サービスを実施。同サービスに燃料電池自動車（FCV）の公用車も、非常用電源として活用したことから、全国的に注目されることとなった。

本協定は、災害時において避難所等へ「走る非常用電源」として、市内自動車販売店から試乗車（燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車などの次世代自動車）の貸与を受け、一時的な電力需要の増加や多様な場所での電力需要に対し、機動的かつ柔軟に対応することを目的に締結するもの。自動車メーカー4 系列と同時に協定を締結するのは札幌市が全国初。



▲FCV を電源とした充電サービス

5 主な連携・協力事項

初期対応として、市内自動車販売店が保有する次世代自動車の試乗車 20 台（1 区あたり 2 台）の貸与を受け、避難所等への電力供給を行う。

また、札幌市が実施する防災訓練等への協力を行う。

6 協定締結式

(1) 日時：9 月 12 日（木）13：30～14：00

(2) 場所：市長会議室

(3) 主な出席者

- ・秋元市長
- ・トヨタ自動車株式会社 田中 浩至・国内営業部北海道営業部長
- ・日産自動車株式会社 柳 信秀・北日本リージョナルセールスオフィス北海道グループエリア GM
- ・本田技研工業株式会社 梶村 千里（すぎむら・ちさと）北海道地区統括長
- ・三菱自動車工業株式会社 小野寺 正樹・国内営業本部国内地区統括部担当マネージャー

<参考>

1 災害時の避難所等における電源確保に向けた取り組み

- ① 全ての小中学校（310 校）に可搬型発電機の配備（2019 度中に完了）
- ② 社会福祉施設や医療機関への非常用自家発電設備の設置・更新に係る費用の補助
 - ・障がい福祉施設：（2018 年）6 施設、（2019 年）未定
 - ・介護保険施設：（2018 年）11 施設、（2019 年）6 施設
 - ・医療機関：（2019 年）病院 18 施設、有床診療所 12 施設、無床診療所 40 施設
- ③ 一時滞在施設となる民間宿泊事業者へ非常用自家発電設備設置補助
 - ・（2019～2021 年）15 施設
- ④ 日本建設機械レンタル協会との優先供給協定の締結（2018 年 12 月）
災害時、発電機や暖房器具などの建設機械器具の優先的な支援を定めるもの

2 電力供給に係る協定を自動車メーカーと締結している主な自治体

(1) 政令市

- ・熊本市：日産自動車株式会社、熊本日産自動車株式会社、日産プリンス熊本販売株式会社と、2019 年 7 月 22 日締結。

(2) 都道府県

- ・京都府：三菱自動車工業株式会社、京都三菱自動車販売株式会社、ニチコン株式会社、株式会社 GS ユアサと、2012 年 9 月 21 日締結。
- ・三重県：日産自動車株式会社、三重日産自動車株式会社、日産プリンス三重販売株式会社と、2019 年 8 月 27 日締結。
- ・静岡県：三菱自動車工業株式会社、静岡三菱自動車販売株式会社、東海三菱自動車販売株式会社、駿遠三菱自動車販売株式会社、沼津三菱自動車販売株式会社と、2019 年 9 月 1 日締結。

問い合わせ先

（協定の締結について）

環境局環境都市推進部環境計画課 松本・丸山

電話：211-2877、ファクス：218-5108

（避難所等の電源確保に向けた取り組みについて）

危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課（計画・原子力災害対策担当） 松坂

電話：211-3062、ファクス：218-5115